

## 【資料】

### 中・長期的な財政見通し（試算）

#### 令和 7 年 9 月更新版

- ・ 財政運営基本方針に基づき、財政見通しに関する令和 1 6 年度（総合計画基本構想の対象期間）までの試算を行います。
- ・ 令和 3 年 3 月に作成した財政見通しにおける推計方法を基本とし、新たに見込まれる投資的経費やその他取組みを推計上の前提条件としています。
- ・ 試算にあたっては、経済情勢や国の動向、歳入・歳出の決算状況等を現時点で見込むことができる前提条件により推計を行っています。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、前提条件に影響する大幅な状況の変化があった場合には、その影響を推計に加味する必要があります。
- ・ 試算は決算等を踏まえ、毎年度時点修正を行います。本資料は「令和 6 年 2 月版」をベースに、令和 7 年度当初予算時までの投資的事業費の見込み及び令和 6 年度決算状況を反映したものであり、それまでの推計との比較を容易にするため、ベースから各種前提条件の変更は行っていません。



## ●試算の前提条件

中・長期的な財政見通しについては、その時点において見込まれる財政需要を積み上げるとともに、社会情勢や国の動向・これまでの決算状況等を踏まえて前提条件を設定し、試算を行っています。

今回の試算については、「令和6年2月版」をベースに、令和7年度当初予算時までの投資的経費の見込み等一部条件について置き換え、その他条件については据え置いたうえで令和6年度決算状況を踏まえて更新したもので、これまでの試算との比較が可能なものとしています。

■推計期間 第5次総合計画基本構想の対象年度である令和5～16年度

■推計ベース 令和6年度までの決算額をベースに、以下の考え方をもって推計します。

(推計の考え方)

歳入	市税	○直近の決算及び調定額をベースとして、社会情勢等を加味して推計します。
	交付税・譲与税等	○市税、社会保障関係経費及び地方財政措置される公債費の推計による影響を地方交付税に反映します。
	国・府支出金	○社会保障関係経費等の推計を反映します。 ○投資的経費については、推計時点で想定できる補助金を見込みます。
	市債	○臨時財政対策債は、決算状況及び地方財政対策における影響額を、推計期間中に見込みます。 ○投資的経費において推計時点で想定される市債発行を見込みます。
	その他	○過去3か年の実績をベースに推計します。 ○財産運用に関する収入等経常的な歳入を見込みます。
歳出	人件費	○給与水準については、毎年度の昇給分を見込みます。 ○職員数は定員管理計画をベースとして見込みます。 ○会計年度任用職員に係る制度改正の影響を見込みます。
	扶助費・繰出金・補助費等・その他	○過去3か年の実績をベースに、伸び率や今後の見込みを考慮して推計します。 ○当年度の収支不足額については、翌年度歳出に前年度繰上充用金として計上します。
	公債費	○新規の市債発行に関する元利償還金は、地方債同意基準等に基づく償還期限の範囲内で償還期限を設定し、推計します。 ○利率については、これまでの実績を踏まえて設定します。
	投資的経費	○現時点で見込まれる大型事業や施策として取り組む事業、公共施設の老朽化対策等については、原則として個別に積み上げます。 ○その他の今後見込まれる投資的経費として、年間一定額を確保する形で推計します。

（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
市税	10,134	10,496	10,473	10,888	11,009	11,108	11,174	11,226	11,311	11,337	11,319	11,274	11,214
交付税・譲与税等	6,733	6,942	7,902	7,224	7,281	7,347	7,481	7,639	7,659	7,711	7,784	7,786	7,891
国・府支出金	9,767	9,397	11,160	7,948	8,221	8,248	8,542	8,649	8,709	8,775	8,727	8,693	8,828
市債	1,778	1,709	7,049	6,092	4,834	2,832	3,422	3,153	2,341	1,816	1,593	1,207	820
その他	1,124	2,380	2,182	1,180	1,180	1,180	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
繰越金	610	633	587	465	114	0	0	0	0	0	0	0	0
計	30,146	31,557	39,353	33,797	32,639	30,715	31,829	31,877	31,230	30,849	30,633	30,170	29,963
人件費	5,339	5,543	6,058	5,786	5,921	5,696	5,996	5,674	5,996	5,638	5,846	5,806	5,939
扶助費	8,491	9,146	10,012	9,183	9,305	9,429	9,560	9,698	9,843	9,995	10,155	10,323	10,500
公債費	2,758	3,135	2,406	2,460	2,516	2,657	2,879	3,215	3,414	3,340	3,482	3,575	3,576
補助費等	2,245	2,267	2,406	2,295	2,214	2,242	2,341	2,314	2,074	2,114	2,151	1,955	1,781
繰出金	2,748	2,913	3,010	3,081	3,148	3,218	3,288	3,362	3,438	3,517	3,597	3,680	3,765
投資的経費	2,526	2,932	9,831	6,717	6,055	3,706	4,516	4,224	3,306	2,676	2,239	1,651	1,220
その他	5,406	5,034	5,165	4,161	4,041	3,984	3,764	3,764	3,784	3,784	3,764	3,764	3,784
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	561	778	1,293	1,667	2,292	2,507	3,108	3,692
計	29,513	30,970	38,888	33,683	33,200	31,493	33,122	33,544	33,522	33,356	33,741	33,862	34,257
歳入-歳出	633	587	465	114	-561	-778	-1,293	-1,667	-2,292	-2,507	-3,108	-3,692	-4,294
実質収支	559	362	465	114	-561	-778	-1,293	-1,667	-2,292	-2,507	-3,108	-3,692	-4,294
単年度収支	108	-197	103	-351	-675	-217	-515	-374	-625	-215	-601	-584	-602
基金残高													
財政調整基金	4,338	4,500	4,690	4,887	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944	4,944
減債基金	985	774	875	876	877	878	879	880	881	882	883	884	885
その他特定目的基金	2,376	2,874	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348
計	7,699	8,148	8,913	9,111	9,169	9,170	9,171	9,172	9,173	9,174	9,175	9,176	9,177
市債残高（普通会計）	27,510	26,195	30,944	35,504	38,060	38,526	39,384	39,670	38,967	37,824	36,316	34,324	31,932

令和16年度までの財政見通し（本推計期間のベースとなっている、令和6年2月公表分）

（単位：百万円）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
市税	10,134	10,305	10,655	10,831	10,837	10,776	10,779	10,793	10,642	10,627	10,636	10,494	10,356
交付税・譲与税等	6,733	6,875	6,748	6,674	6,778	6,937	7,052	7,192	7,424	7,472	7,529	7,601	7,756
国・府支出金	9,767	6,814	8,007	6,571	6,840	6,862	7,153	7,252	7,306	7,365	7,310	7,271	7,399
市債	1,778	4,203	4,936	5,076	5,690	3,202	3,492	3,223	2,411	1,886	1,663	1,277	890
その他	1,124	1,890	1,350	1,180	1,180	1,180	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
繰越金	610	633	540	171	154	0	0	0	0	0	0	0	0
計	30,146	30,720	32,236	30,503	31,479	28,957	29,686	29,670	28,993	28,560	28,348	27,853	27,611
人件費	5,339	5,162	5,414	5,317	5,496	5,289	5,588	5,188	5,513	5,065	5,297	5,230	5,206
扶助費	8,491	7,827	8,030	8,138	8,251	8,367	8,489	8,617	8,752	8,894	9,043	9,200	9,365
公債費	2,758	3,042	2,394	2,441	2,410	2,617	2,971	3,165	3,391	3,331	3,478	3,563	3,553
補助費等	2,245	1,890	1,934	2,097	2,002	2,036	2,141	2,108	1,864	1,891	1,927	1,736	1,570
繰出金	2,748	2,810	2,864	2,920	2,977	3,037	3,097	3,158	3,222	3,287	3,354	3,423	3,494
投資的経費	2,526	5,680	7,261	5,752	6,720	4,006	4,516	4,224	3,306	2,676	2,239	1,651	1,220
その他	5,406	3,769	4,168	3,684	3,755	3,678	3,658	3,658	3,678	3,678	3,658	3,658	3,678
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	132	205	979	1,427	2,160	2,422	3,070	3,678
計	29,513	30,180	32,065	30,349	31,611	29,162	30,665	31,097	31,153	30,982	31,418	31,531	31,764
歳入-歳出	633	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153
実質収支	559	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153
単年度収支	108	-19	-369	-17	-286	-73	-774	-448	-733	-262	-648	-608	-475
基金残高													
財政調整基金	4,338	4,618	4,888	4,974	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051
減債基金	985	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497
その他特定目的基金	2,376	2,318	2,240	2,212	2,184	2,156	2,128	2,100	2,072	2,044	2,016	1,988	1,960
計	7,699	7,422	7,615	7,674	7,724	7,697	7,670	7,643	7,616	7,589	7,562	7,535	7,508
市債残高（普通会計）	27,510	29,282	31,921	34,675	38,099	38,858	39,561	39,811	39,030	37,784	36,166	34,069	31,586

●財政見通しの分析、今後の財源確保等

今回、令和6年度決算を反映して更新した財政見通しにおいては、令和16年度末の収支等が以下のとおり推移しました。

令和16年度末の収支等の見込み（ベースとなる令和6年2月版との比較）

実質収支	<p><b>41 億 5 千 3 百万円 → 42 億 9 千 4 百万円（▲1 億 4 千 1 百万円）</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、当初と比較して1億4千1百万円実質収支が厳しく見込まれています。ただし、令和7年度当初予算時に示した見通しからは2千1百万円改善しており、人件費や物価の高騰に伴う行政運営上の経費が増加している状況にあっても、市税収入や債券運用など自主的な財源確保により、大きく悪化することなく堅調な収支の状況となっています。</p>
基金残高	<p><b>75 億 8 百万円 → 91 億 7 千 7 百万円（+16 億 6 千 9 百万円）</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、16億6千9百万円基金残高の見込額が増加となりました。公営企業資金運用基金への積立9億4千万円の影響が大きいものの、財政調整基金をはじめ、積立額以上の基金取り崩しを行わなくとも収支を確保できていることから、全体として想定を上回る残高を確保できる見込みとなっています。</p>
市債残高 （普通会計）	<p><b>315 億 8 千 6 百万円 → 319 億 3 千 2 百万円（+3 億 4 千 6 百万円）</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、3億4千6百万円市債残高が増える見込みとなりました。令和6年度までの市債発行額は想定より抑えられていますが、国補正予算措置等による7年度への繰越案件を計上していることや、金利の上昇により元金償還のペースが若干後ろ倒しになっていることが主な要因です。ただし、より有利で充当率、交付税算入率の高い地方債を発行していることで、残高に対する市の実質的な負担は抑えられているものとなっています。</p>

上記のとおり、令和6年度決算を反映した財政見通しについては、実質収支及び市債残高の見込みが当初と比較して厳しくなっているものの、基金残高を含めた財政状況の推移は安定しており、全体的な財政見通しとしては、当初の見通しより実質的な改善が見られる状況となっています。

今後も、財政運営基本方針に基づき、弾力性のある財政基盤の構築、将来に向けた財政基盤の強化を進めるため、財源確保に係る取組みを進めていきます。

【参考】令和6年2月版財政見通しで示した、今後の財源確保等に係る取組み

自主財源の確保	魅力あるまちづくりを進めることにより、人口減少社会においても子育て世代の定住者を増加させ、市税収入の確保を目指す。その他にも、広告収入やクラウドファンディング型ふるさと納税など、多様な方法での財源確保に努める。
事業に係る財源の確保	国庫補助金の確保をはじめ、前提条件では見込まれていない財源についても、最大限確保に努める。特に、他市町村との広域化や共同利用により、本市の負担軽減を進めることが可能な事業については、積極的に他市との連携を進める。
地方財政措置の活用	国の動向、国が推し進める事業を機敏にとらえ、地方交付税措置の確保ができる方法で市の事業を進めることにより、実質的な負担の減少に努める。
事務事業、調達の効率・適正化	業務の効率化や事業の見直しに努めるとともに、公平・公正な入札執行を推進し、調達コストの低減に努める。

